



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月30日

上場会社名 株式会社 銚子丸 上場取引所 東
コード番号 3075 URL <https://www.choushimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 満
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仁科 善生 TEL 043-350-1266
四半期報告書提出予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年5月16日～2023年2月15日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	14,229	13.0	465	223.7	574	△63.1	373	△61.6
2022年5月期第3四半期	12,596	△6.7	143	△77.6	1,556	129.6	972	187.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	27.27	27.26
2022年5月期第3四半期	71.02	71.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第3四半期	11,063	8,181	73.7	595.53
2022年5月期	10,977	7,883	71.7	574.26

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 8,157百万円 2022年5月期 7,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年5月16日～2023年5月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,001	11.6	509	124.0	621	△63.0	407	△61.4	29.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期3Q	14,518,000株	2022年5月期	14,518,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	819,486株	2022年5月期	819,486株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期3Q	13,698,514株	2022年5月期3Q	13,699,014株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの第8波の流行がピークアウトし収束する中で、景気持ち直しの兆しが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まり、及び原材料・エネルギー価格の上昇等の影響により、引き続き先行きの不透明な状況が続きました。

外食業界におきましても、行動制限の緩和に伴いイートイン客数が回復基調を見せる等、コロナ前の営業活動に戻りつつあります。業界全体がアフター・コロナを視野に入れた営業活動に転換する中で、ウィズ・コロナの生活で定着した消費者が求めるサービスの多様化に対応するための競争が一層激化しました。また、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇を背景に、業界全体で価格改定の動きが顕著となっており、更なる物価上昇の懸念など消費者の先行きへの不安から、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社は、2022年6月からスポンサーとなった、b a y f mラジオの生番組「シン・ラジオ」金曜日の「ちょうし!マル!DOでSHOW」コーナーを媒体として、CMの他、人気パーソナリティと社員との掛け合いを通してリスナーに対して商品の魅力訴求に努めました。さらに、2022年11月には前年に引き続き、創業祭特別企画として、サンリオ人気キャラクター『ポムポムプリン』とのコラボレーション企画を展開しました。また、同月、当社を利用されるお客様に対して、イベント等のお知らせを直接ご案内するためのインフラ構築に向けた第1ステップとして『銚子丸LINEミニアプリ』による会員サービスを開始(当第3四半期会計期間末現在54店舗に導入済)し、DX時代の新しい営業手法に対応するための基盤構築に着手しました。

店舗開発につきましては、2022年6月に「すし銚子丸小石川店」(東京都文京区)を新規出店した一方で、「すし銚子丸草加店」(埼玉県草加市)及び「すし銚子丸宮野木店」(千葉市花見川区)は、機械化・省力化による収益性の向上を目的として、それぞれ2022年9月並びに同10月に閉店し、2022年12月に「すし銚子丸宮野木店」(千葉市花見川区)、「すし銚子丸草加花栗店」(埼玉県草加市)として、近隣の好立地へ新築移転オープンしました。この結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は93店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は142億29百万円(前期比13.0%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格・物流費の上昇、水道光熱費の高騰、積極的な大規模改装や老朽設備の計画的な改修に伴う修繕費・消耗品の増加に加え、通常の営業活動に伴う広告宣伝・販売促進費、及びDX推進に伴う外注費等が増加する一方で、売上高が堅調に推移したことにより営業利益は4億65百万円(同223.7%増)となりました。

また、受取協力金(新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う各自自治体からの協力金)1億29百万円(前期比12億80百万円減少)を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は5億74百万円(同63.1%減)、四半期純利益は3億73百万円(同61.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ85百万円増加し、110億63百万円(前事業年度末比0.8%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ4億37百万円減少し、75億27百万円(同5.5%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少5億44百万円及び原材料及び貯蔵品の増加83百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億23百万円増加し、35億36百万円(同17.4%増)となりました。主な内訳は、建物(純額)の増加3億40百万円及び有形固定資産その他(純額)の増加95百万円であります。

(負債・純資産)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ2億12百万円減少し、28億82百万円(前事業年度末比6.9%減)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億16百万円減少し、24億7百万円(同8.3%減)となりました。主な内訳は、未払法人税等の減少5億21百万円及び短期借入金の増加3億18百万円であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、4億74百万円(同0.9%増)となりました。主な内訳は、資産除去債務の増加4百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億97百万円増加し、81億81百万円(同3.8%増)となりました。主な内訳は、利益剰余金の増加2億91百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間の業績推移及び第4四半期会計期間の業績見込みを鑑みて、2022年6月28日公表の2023年5月期(2022年5月16日~2023年5月15日)の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の「2023年5月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,787,837	6,243,106
売掛金	803,771	774,604
原材料及び貯蔵品	176,405	259,956
その他	196,600	249,402
流動資産合計	7,964,615	7,527,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,034	1,237,063
その他(純額)	653,988	749,826
有形固定資産合計	1,551,022	1,986,890
無形固定資産	22,367	51,646
投資その他の資産		
繰延税金資産	391,385	434,716
敷金及び保証金	841,908	858,729
その他	206,450	204,375
投資その他の資産合計	1,439,744	1,497,821
固定資産合計	3,013,134	3,536,357
資産合計	10,977,749	11,063,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	635,887	578,982
短期借入金	120,000	438,000
未払金	1,098,045	1,043,927
未払法人税等	521,541	—
賞与引当金	92,000	155,954
株主優待引当金	20,596	19,205
店舗閉鎖損失引当金	2,000	2,000
訴訟損失引当金	—	35,000
その他	133,955	134,456
流動負債合計	2,624,026	2,407,527
固定負債		
資産除去債務	308,252	312,584
その他	162,000	162,000
固定負債合計	470,252	474,584
負債合計	3,094,279	2,882,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月15日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	100,000
資本剰余金	253,811	469,761
利益剰余金	7,993,973	8,285,369
自己株式	△697,275	△697,275
株主資本合計	7,866,459	8,157,855
新株予約権	17,011	23,460
純資産合計	7,883,470	8,181,316
負債純資産合計	10,977,749	11,063,428

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年5月16日 至 2022年2月15日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年5月16日 至 2023年2月15日)
売上高	12,596,473	14,229,605
売上原価	5,243,175	6,041,817
売上総利益	7,353,297	8,187,788
販売費及び一般管理費	7,209,588	7,722,673
営業利益	143,708	465,114
営業外収益		
受取利息	846	726
協賛金収入	2,208	5,238
雇用調整助成金	—	1,072
受取協力金	1,409,281	129,222
その他	9,100	9,472
営業外収益合計	1,421,436	145,731
営業外費用		
支払利息	949	675
訴訟損失引当金繰入額	—	35,000
雑損失	7,886	207
営業外費用合計	8,835	35,882
経常利益	1,556,309	574,963
特別利益		
新株予約権戻入益	238	322
特別利益合計	238	322
特別損失		
固定資産除却損	6,856	6,356
減損損失	22,934	9,930
特別損失合計	29,790	16,287
税引前四半期純利益	1,526,757	558,998
法人税等	553,813	185,410
四半期純利益	972,943	373,587

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年8月4日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、2022年9月13日を効力発生日として、資本金を215,950千円減少させ、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が469,761千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に影響はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。